キャッシュ・フロー計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

利用勘定　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,890,625,647
	人件費支出	△ 2,087,500,360
	運営費交付金収入	5,369,221,000
	受託収入	223,870,002
	その他	679,515
	小計	615,644,510
	利息の受取額	5,858,125
	利息の支払額	△ 1,380,084
	業務活動によるキャッシュ・フロー	620,122,551
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の純増減額	△ 800,409,153
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,990,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 112,747,506
	敷金・保証金の預入による支出	△ 25,616,809
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 942,763,468
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 27,101,757
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,101,757
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金減少額	△ 349,742,674
Ⅵ	資金期首残高	584,181,977
Ⅶ	資金期末残高	234,439,303

（単位：円）

			利用勘定
	利益の処分に関する書類		
Ⅰ	当期未処分利益		8,195,120
	当期総利益	8,195,120	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	8,195,120	8,195,120

行政サービス実施コスト計算書

平成20年４月１日～平成21年３月31日

利用勘定　（単位：円）

科目	金		額
Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,985,480,914		
一般管理費	554,622,250		
財務費用	1,380,084	4,541,483,248	
(2) （控除）自己収入等			
受託収入	△ 72,644,530		
財務収益	△ 7,515,605		
雑益	△ 679,515	△ 80,839,650	
業務費用合計			4,460,643,598
Ⅱ 損益外減価償却相当額			0
Ⅲ 損益外減損損失相当額			0
Ⅳ 引当外賞与見積額			0
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			26,271,589
Ⅵ 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		1,264,527	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		3,887,082	5,151,609
Ⅶ （控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅷ 行政サービス実施コスト			4,492,066,796

［**重要な会計方針**］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であることにより困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物　２～50年
機械及び装置　２～４年
車両運搬具　６年
工具器具備品　２～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウエア　定額法を採用しております。

なお、耐用年数は５年（法人内における利用可能期間）としております。